

平成23年6月30日

大阪府中央区本町三丁目2番11号  
岡藤商事株式会社  
代表取締役社長 立川真司

# 第60期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

## 岡藤商事株式会社

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>29,684,098</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>28,960,882</b>
現金及び預金	2,604,748	短期借入金	2,192,250
委託者未収金	265,811	一年以内返済予定の長期借入金	70,000
商 品	212,754	一年以内償還予定の社債	100,000
前 払 費 用	20,050	借 入 商 品	1,857,559
保管借入商品	1,364,599	未 払 法 人 税 等	20,075
保管有価証券	4,705,725	預 り 証 拠 金	24,099,235
差入保証金	16,032,302	未 払 金	187,443
委託者先物取引差金	2,090,393	賞 与 引 当 金	162,989
預 託 金	157,007	役 員 賞 与 引 当 金	1,500
未 収 入 金	1,614,297	訴 訟 損 失 引 当 金	25,800
貸付商品	492,960	預 り 金	44,455
その他の流動資産	125,548	その他の流動負債	199,571
貸倒引当金	△ 2,100	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,586,911</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,394,562</b>	長期借入金	651,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,039,497</b>	退 職 給 付 引 当 金	598,143
建 物	511,528	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	318,037
車 両	650	その他の固定負債	19,730
器具及び備品	110,883	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>187,945</b>
土 地	2,397,029	商品取引責任準備金	187,945
リ ー ス 資 産	19,405	(商品先物取引法第221条)	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>225,190</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>30,735,738</b>
電 話 加 入 権	71,010	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	154,180	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,685,372</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,129,874</b>	<b>資 本 金</b>	<b>3,084,864</b>
投資有価証券	837,353	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,176,669</b>
出 資 金	7,630	資 本 準 備 金	1,176,669
長期差入保証金	731,773	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,423,838</b>
長期未収金	2,247,108	利 益 準 備 金	871,216
破産更生債権等	419,013	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,552,621
その他の投資その他の資産	304,695	別 途 積 立 金	3,260,557
貸倒引当金	△ 417,700	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 707,935
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 1,342,449</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 132,258
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,210,191
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,342,922</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>37,078,661</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>37,078,661</b>

# 損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益	千円	5,945,027 千円
受取手数料	5,829,698	
売買損益	33,774	
その他の	81,554	
営業費用		5,920,887
販売費及び一般管理費	5,920,887	
営業利益		24,139
営業外収益		77,311
受取利息	10,634	
受取配当金	19,007	
その他の営業外収益	47,670	
営業外費用		77,896
支払利息	36,943	
為替差損	31,636	
その他の営業外費用	9,316	
経常利益		23,555
特別損失		134,414
投資有価証券評価損	12,612	
商品取引責任準備金繰入額	34,979	
減損損失	5,153	
訴訟損失引当金繰入額	25,800	
保険解約損	29,946	
商品取引所清算に伴う損失	14,553	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,688	
その他の特別損失	2,681	
税引前当期純損失		110,859
法人税、住民税及び事業税	9,444	9,444
当期純損失		120,304

## 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

##### 保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

##### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

#### 3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

#### 5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（680,280千円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金・・・現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

## 6. その他

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (重要な会計方針の変更)

### (1) 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が1,806千円減少し、税引前当期純損失が10,495千円増加しております。

### (2) 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合による会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## (表示方法の変更)

### 貸借対照表

前事業年度まで流動資産の「その他の流動資産」に含めておりました「保管借入商品」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「保管借入商品」は37,510千円であります。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 担保に供している資産は、

定期預金	1,120,000千円
保管借入商品	1,346,160千円
建物	444,377千円
土地	2,218,968千円であります。

担保に対応する債務は、

短期借入金	1,913,625千円
一年以内返済予定 の長期借入金	70,000千円
一年以内償還予定 の社債	100,000千円
長期借入金	651,000千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	499,690千円
長期金銭債権	2,098,438千円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,487,957千円であります。

なお、同額には減損損失の累計額268,988千円を含めております。

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社からの営業収益は、376千円、  
関係会社への営業費用は、407,000千円であります。

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,475	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、つぎのとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両	18,070千円	3,259千円	14,810千円
器具及び備品	37,296千円	16,934千円	20,361千円
合 計	55,366千円	20,194千円	35,172千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	12,780千円
1 年 超	30,560千円
合 計	43,341千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	11,858千円
減価償却費相当額	9,699千円
支払利息相当額	1,517千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (金融商品に関する注記)

### 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,604,748千円	2,604,748千円	—
(2) 委託者未収金	265,811千円	265,811千円	—
(3) 保管借入商品	1,364,599千円	1,364,599千円	—
(4) 保管有価証券	4,705,725千円	6,607,027千円	1,901,302千円
(5) 差入保証金	16,032,302千円	16,032,302千円	—
(6) 委託者先物取引差金	2,090,393千円	2,090,393千円	—
(7) 預託金	157,007千円	157,007千円	—
(8) 未収入金	1,614,297千円	1,614,297千円	—
(9) 貸付商品	492,960千円	492,960千円	—
(10) 投資有価証券	782,390千円	782,390千円	—
(11) 長期未収金	2,247,108千円	2,247,108千円	—
(12) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*)	419,013千円 △332,600千円		
	86,413千円	83,207千円	△3,205千円
資産計	32,443,757千円	34,341,853千円	1,898,096千円
(13) 短期借入金	2,192,250千円	2,192,250千円	—
(14) 一年以内返済予定の長期借入金	70,000千円	70,000千円	—
(15) 一年以内償還予定の社債	100,000千円	100,000千円	—
(16) 借入商品	1,857,559千円	1,857,559千円	—
(17) 預り証拠金	24,099,235千円	26,000,537千円	1,901,302千円
(18) 預り金	44,455千円	44,455千円	—
(19) 長期借入金	651,000千円	619,581千円	△31,418千円
負債計	29,014,501千円	30,884,384千円	1,869,883千円
(20) デリバティブ	—	—	—

(\*) 破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 委託者先物取引差金、(7) 預託金、(8) 未収入金および(9) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(10) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(11) 長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(12) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 短期借入金、(14) 一年以内返済予定の長期借入金、(15) 一年以内償還予定の社債、(16) 借入商品  
および(18) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
おります。

(17) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等し  
いことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価に  
ついて、株式等は取引所等の価格によっております。

(19) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在  
価値により算定しております。

(20) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	4,064,672千円	4,284,513千円	△219,840千円
買建	3,923,265千円	4,189,864千円	266,598千円
差引	—	—	46,758千円

(為替証拠金取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	—千円	—千円	—千円
買建	1,414,638千円	1,403,588千円	△11,049千円
差引	—	—	△11,049千円

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	54,963千円
長期差入保証金	731,773千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるた  
め、非上場株式については「(9) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、  
上記の表から除外しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	67,440千円
貸倒引当金	72,261千円
退職給付引当金	245,238千円
役員退職慰労引当金	130,395千円
商品取引責任準備金	77,057千円
未払事業所税	2,892千円
未払事業税	4,358千円
未払金	10,459千円
会員権評価損	79,370千円
訴訟損失引当金	10,578千円
繰越欠損金	1,925,463千円
減損損失	100,099千円
資産除去債務償却額	4,303千円
その他有価証券評価差額金	54,225千円
その他	6,361千円
繰延税金資産小計	2,790,507千円
評価性引当額	△2,790,507千円
繰延税金資産合計	－千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス(株)	大阪 市中央区	5,000,000	持株会社	直接 (100%)	兼任 8名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	－	未収入金	499,690
								親会社に対する債権	－	長期未収金	2,098,438

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	岡藤ビジネスサービス(株)	大阪市中心区	400,000	事務請負その他事業	—	兼任6名	業務委託に関する契約等を締結	兄弟会社に対する債権	—	未収入金	952,087
								兄弟会社に対する債権	—	長期未収入金	148,669
	オーアイエムⅡ号ファンド	東京都中央区	460,000	匿名組合	—	—	—	商品取引の受託	—	預り証拠金	637,136

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

### (1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額は、 636円51銭
- 1 株当たり当期純損失金額は、 12円07銭であります。

### (重要な後発事象に関する注記)

新会社設立および連結子会社間における会社分割について

当社の完全親会社である岡藤ホールディングス株式会社は、同社の平成23年4月26日開催の取締役会において、同社全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。当社の営業部門の一部を当該新会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後必要な手続きを開始することといたしました。

#### 1. 新会社設立

##### (1) 設立の目的

商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社とすべく、その準備会社として設立するものであります。

(2) 設立する新会社の概要

① 商号	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。
② 事業内容	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業
③ 設立年月日	平成23年5月9日
④ 営業開始年月日	平成23年10月3日(予定)
⑤ 本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号
⑥ 代表者	代表取締役社長 立川 真司
⑦ 資本金	50百万円
⑧ 決算期	3月31日
⑨ 株主・持株比率	岡藤ホールディングス(株) 100%

2. 会社分割

(1) 会社分割を行う理由

商品先物取引および日経225先物取引等のデリバティブ取引の仲介業を主体とする総合金融会社を新たに設立するものであります。

(2) 会社分割の要旨

① 分割の予定日(効力発生日)

平成23年10月1日(予定)

② 分割方式

当社を分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割当事会社の概要(平成23年3月31日現在)

	分割会社	分割承継会社
商号	岡藤商事株式会社	岡藤商事分割準備株式会社 ※営業開始までに正式商号を決定し変更する予定です。
事業内容	商品先物取引業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業	商品先物取引仲介業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 貴金属地金販売業
設立年月日	昭和26年8月4日	平成23年5月9日
本店所在地	大阪府中央区本町三丁目2番11号	東京都中央区新川二丁目12番16号
代表者	代表取締役社長 立川 真司	代表取締役社長 立川 真司
資本金	3,084百万円	50百万円
総資産	36,699百万円	—
純資産	6,344百万円	—
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	379名	—
株主・持株比率	岡藤ホールディングス(株) 100%	岡藤ホールディングス(株) 100%

(4) 分割する事業部門の概要

当社の国内の対面顧客に関する営業部門